

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	無期限（設定日：1999年7月28日）
運用方針	日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式のなかから、日本の株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定にあたっては以下の観点を重視します。</p> <ul style="list-style-type: none">・収益力、成長力、財務内容などからみて投資価値が高い。・リストラ効果等により収益の回復が期待できる。・株価水準等から割安と判断される。 <p>■現物株式の運用は中・長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目指します。</p> <p>■日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■実質組入比率は、現物株式の組入のほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、上限を信託財産の純資産総額の200%までとして局面に応じて機動的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・スーパー アクティブ・オープン

【愛称：元気!】

【運用報告書(全体版)】

(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

第 **39** 期

決算日 2019年1月28日

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所上場株式を中心に投資しつつ、日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用して、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部  0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	込 税 分 配 金	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期 (2017年1月27日)	4,522	0	32.0	1,549.25	17.2	84.0	85.1	1,659
36期 (2017年7月27日)	5,011	0	10.8	1,626.84	5.0	85.1	89.3	1,273
37期 (2018年1月29日)	6,922	0	38.1	1,880.45	15.6	84.5	88.0	1,495
38期 (2018年7月27日)	6,077	0	△12.2	1,775.76	△5.6	85.2	88.5	1,282
39期 (2019年1月28日)	4,846	0	△20.3	1,555.51	△12.4	86.7	85.8	1,106

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年7月27日	円	%		%	%	%
	6,077	—	1,775.76	—	85.2	88.5
7月末	5,929	△2.4	1,753.29	△1.3	85.9	89.4
8月末	5,935	△2.3	1,735.35	△2.3	84.0	87.6
9月末	6,536	7.6	1,817.25	2.3	84.9	85.1
10月末	5,283	△13.1	1,646.12	△7.3	83.3	86.0
11月末	5,478	△9.9	1,667.45	△6.1	86.8	84.3
12月末	4,474	△26.4	1,494.09	△15.9	86.6	85.2
(期末) 2019年1月28日	4,846	△20.3	1,555.51	△12.4	86.7	85.8

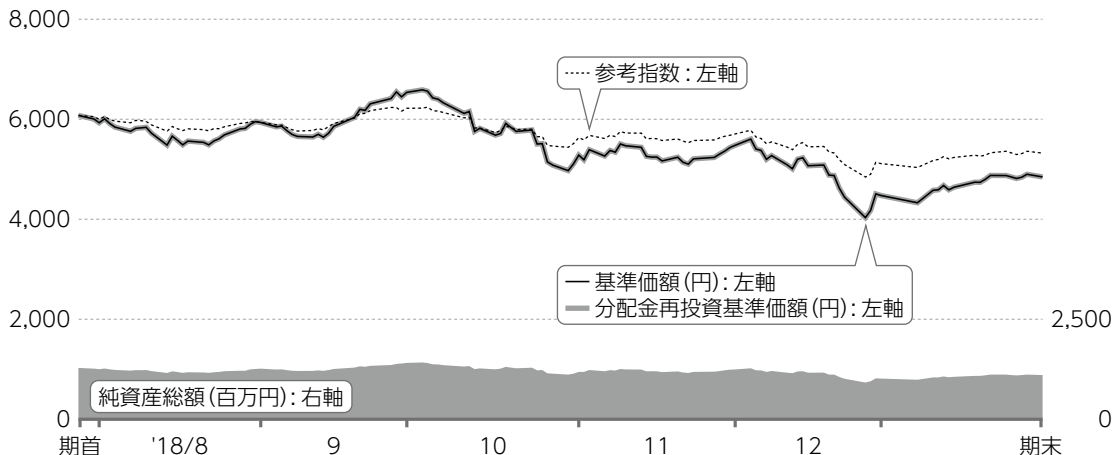
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	6,077円
期末	4,846円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-20.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式のなかから、株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資しつつ、株価指数先物取引を活用して、収益の獲得につとめました。

下落要因

- 米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から、国内株式相場が下落したこと
- TOP I X先物を買って建て、実質株式組入比率を概ね170-180%程度で推移させたこと
- 個別銘柄では、サイバーエージェント、グリー、ノーリツ鋼機などの株価が下落したこと

投資環境について(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

国内株式相場は下落しました。

期初から、米中貿易摩擦の激化懸念を背景に国内株式相場は軟調な展開となりました。9月に為替相場が円安方向に進んだことから一時的に反発する局面もありましたが、10月以降は米長期金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、

中国経済の減速懸念、米国での政権運営の不透明感など海外発の悪材料が重なり、国内株式相場は大幅に下落しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて12.4%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

株式組入比率

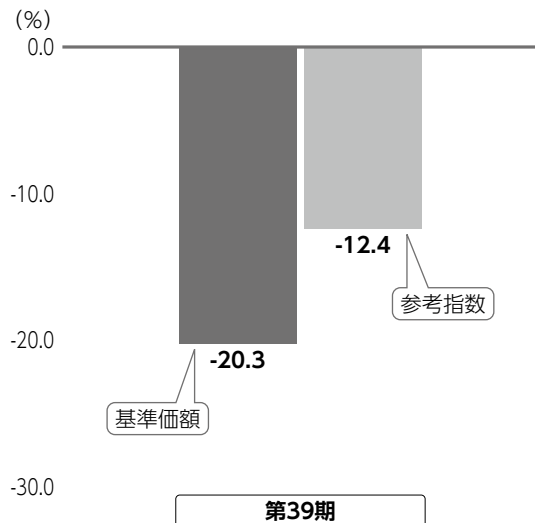
米国を中心とした世界景気の緩やかな回復や、各国の景気に配慮した金融・財政政策を背景とした中長期的な成長期待から、株価指数先物取引を含めた実質組入比率を概ね170-180%程度で推移させました。

個別銘柄

TDK、EIZO、エンプラスなどを全株売却する一方で、GMOペイメントゲートウェイ、岩谷産業、デジタルアーツなどを新規で買い付けました。

ベンチマークとの差異について(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第39期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,621

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気は米中経済の鈍化を背景に減速が見込まれます。ただし、米国経済には大きな不均衡が見られないこと、中国ではすでに景気対策が打たれていることなどから、ハードランディング(急激な景気後退)はないと考えられます。国内景気は、世界景気の影響を受けるものの、消費増税を控えて財政刺激策がとられ、下支えされるものと思われれます。株式市場については、世界景気が減速局面となる中、主要中銀の金融政

策中立化への動き、米国を中心とした国際政治における不透明感の高まりから、幅広いレンジ内での値動きの荒い展開が予想されます。

このような状況下、当ファンドではデリバティブ(先物などの派生商品)を活用し、実質株式組入比率の機動的な変更を行うことで、株式市場の変動に対応しつつ、積極的な運用で、より高いパフォーマンスを目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年7月28日から2019年1月28日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49円 (23) (23) (3)	0.876% (0.411) (0.411) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	10 (9) (1)	0.187 (0.163) (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.007 (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	59	1.070	

期中の平均基準価額は5,605円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年7月28日から2019年1月28日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 438 (△ 63)	千円 1,143,998 (-)	千株 611	千円 1,142,396

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品の取引状況等 (2018年7月28日から2019年1月28日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別	買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
	新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内 株 式 先 物 取 引 T O P I X	百万円 2,203	百万円 2,251	百万円 -	百万円 -	百万円 949	百万円 -	百万円 △16

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月28日から2019年1月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,286,394千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,047,478千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.18

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月28日から2019年1月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 1,143	百万円 143	% 12.5	百万円 1,142	百万円 195	% 17.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,299千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	292千円
(c) (b)／(a)	12.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細 (2019年1月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.8%)				
マルハニチロ	7.7	9.9		36,135
建設業 (3.3%)				
前田建設工業	29.6	24.5		26,215
熊谷組	3.8	—		—
五洋建設	18.7	8.8		5,464
食料品 (10.1%)				
雪印メグミルク	—	5.9		16,885
日本ハム	4.4	8.7		39,628
宝ホールディングス	—	19.2		24,825
コカ・コーラ ホトラズジャパンホールディングス	3.2	4.7		15,439
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	7	4.1		2,521
化学 (1.9%)				
信越化学工業	3.2	2		18,238
三井化学	2.1	—		—
医薬品 (2.3%)				
第一三共	1.8	—		—
ペプチドリーム	—	4.8		21,720
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	2.5	1.5		5,685
JXTGホールディングス	16	—		—
ガラス・土石製品 (1.2%)				
太平洋セメント	—	3.2		11,760
ニチハ	1.6	—		—
機械 (4.4%)				
ディスコ	0.6	0.2		3,170
SMC	0.1	—		—
ダイフク	1.3	7.2		38,808
電気機器 (7.0%)				
日立製作所	51	7.1		24,331
日本電産	2	—		—
EIZO	8.6	—		—
TDK	4.2	—		—
日本トリム	—	2.7		15,390
カシオ計算機	7.3	7.6		10,807
エンプラス	11.6	—		—
村田製作所	—	1.1		16,384
輸送用機器 (2.9%)				
豊田自動織機	1	3.1		16,709

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
トヨタ自動車	0.9	1.7		11,371
精密機器 (0.4%)				
島津製作所	6	—		—
ニコン	3.5	—		—
トプコン	6.8	1.4		2,174
CYBERDYNE	2.9	2.9		1,954
その他製品 (4.8%)				
任天堂	0.1	1.4		46,074
オカムラ	22.1	—		—
電気・ガス業 (5.2%)				
メタウォーター	10.5	16.9		49,753
陸運業 (1.2%)				
ヤマトホールディングス	—	4.1		11,949
情報・通信業 (19.6%)				
デジタルアーツ	—	6.3		39,753
グリー	50	4.8		2,361
GMOペイメントゲートウェイ	—	7.8		41,808
さくらインターネット	24.2	—		—
AOI TYO Holdings	18.5	3.3		2,610
UUUM	5.5	7.6		47,348
野村総合研究所	—	7.7		34,842
トレンドマイクロ	2.4	—		—
IMAGICA GROUP	6.9	5.1		2,616
日本ユニシス	2.5	2.4		6,040
ゼンリン	12.2	4.2		10,382
卸売業 (9.4%)				
伊藤忠商事	—	6.2		12,276
三井物産	10	10		17,440
三菱商事	6.8	5		15,540
岩谷産業	—	12		44,700
小売業 (0.4%)				
ドンキホーテホールディングス	3.6	—		—
ワークマン	1.9	0.5		3,725
銀行業 (2.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.9	20		11,622
ふくおかフィナンシャルグループ	74	1		2,416
みずほフィナンシャルグループ	61.5	61.5		10,971
保険業 (1.0%)				
第一生命ホールディングス	9.1	5.7		9,983
その他金融業 (3.5%)				
アルヒ	5.4	9.5		21,916

三井住友・スーパーアクティブ・オープン【愛称：元気！】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オリックス	13.9	6.3	10,606	
イー・ギャランティ	—	1.1	1,089	
不動産業 (0.6%)				
三井不動産	—	2.2	5,627	
サービス業 (13.5%)				
日本M&Aセンター	—	0.5	1,276	
パーソルホールディングス	—	3	5,652	
総合警備保障	3.9	3.9	18,993	
ディー・エヌ・エー	12	4.7	9,071	
ヒビノ	—	3	5,655	
バリューコマース	2.4	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	15	3.2	5,728	
リゾートトラスト	—	0.7	1,113	
サイバーエージェント	4.2	7.7	32,301	
ベクトル	8.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	5.5	22,110	
乃村工藝社	—	9.6	28,012	
合計	株数・金額	株数	金額	比率
	623	386	958,985	
	銘柄数<比率>	57	<86.7%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	949	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	958,985	82.4
コール・ローン等、その他	204,537	17.6
投資信託財産総額	1,163,522	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 229, 790, 364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155, 524, 217
株 式 (評 価 額)	958, 985, 250
未 収 入 金	29, 556, 297
未 収 配 当 金	341, 600
差 入 委 託 証 拠 金	85, 383, 000
(B) 負 債	123, 099, 324
未 払 金	45, 373, 599
未 払 解 約 金	30, 971
未 払 信 託 報 酬	10, 493, 799
未 払 利 息	447
差入委託証拠金代用有価証券	67, 160, 000
そ の 他 未 払 費 用	40, 508
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 106, 691, 040
元 本	2, 283, 775, 587
次 期 繰 越 損 益 金	△1, 177, 084, 547
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 283, 775, 587口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	4, 846円

※当期における期首元本額2,111,301,042円、期中追加設定元本額523,911,356円、期中一部解約元本額351,436,811円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式66,408,000円です。(受渡ベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年7月28日 至2019年1月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7, 164, 898円
受 取 配 当 金	7, 204, 234
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	457
支 払 利 息	△ 39, 791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 127, 745, 817
売 買 益	88, 825, 517
売 買 損	△ 216, 571, 334
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 129, 667, 063
取 引 益	4, 123, 668
取 引 損	△ 133, 790, 731
(D) 信 託 報 酬 等	△ 10, 579, 205
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 260, 827, 187
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	173, 414, 957
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1, 089, 672, 317
(配 当 等 相 当 額)	(298, 323, 290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 387, 995, 607)
(H) 計 (E + F + G)	△1, 177, 084, 547
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△1, 177, 084, 547
追 加 信 託 差 損 益 金	△1, 089, 672, 317
(配 当 等 相 当 額)	(298, 323, 290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1, 387, 995, 607)
分 配 準 備 積 立 金	300, 273, 676
繰 越 損 益 金	△ 387, 685, 906

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(298,323,290円)および分配準備積立金(300,273,676円)より分配可能額は598,596,966円(1万口当たり2,621円)ですが、分配は行っていません。